

栃木県版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

とちぎ創生^{いちご}15戦略

～ 2015始動 未来を創る15の戦略 ～

【概要版】



「まち・ひと・しごと創生」は、喫緊の課題である人口減少問題の克服と将来にわたる地域の活力の維持を目指していく取組です。

平成27年10月
栃 木 県

栃木県版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の名称を「とちぎ創生^{いちご}15戦略」とした理由は

とちぎの「まち・ひと・しごと創生」への取組が20「15」年から本格的に始動すること、とちぎ創生に向けて「15」の戦略を展開していくこと、そして、とちぎは「いちご」王国であることなどから、とちぎの魅力を発信し、オール栃木で取り組む戦略として、「とちぎ創生^{いちご}15戦略」としました。

人口ビジョン編

本県の人口の現状を分析するとともに、2060年（平成72年）を見据えた人口の将来展望を示すものであり、総合戦略編策定の基礎となるものです。

総合戦略編

急速な少子高齢化の進行に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたり地域の活力を維持していくための5年間（2015～2019年度）の目標や基本的方向などを定めるものです。

人口ビジョン編～「2060年を見据えた栃木県の姿」～

人口の現状分析

少子化・転出超過が続くと
2060年（平成72年）には
120万人を下回る→①趨勢

人口減少が将来に与える影響

- ◆高齢者や女性等の労働参加が進まない場合、2010年（平成22年）を基準として、労働力人口は、2060年（平成72年）には約52%減少する見込み
- ◆高齢化率は、2060年（平成72年）には、約43%に達し、高齢者1人を生産年齢人口（15-64歳）約1.1人で支える社会となる見通し
- ◆学校や公共施設、公共交通機関等の維持が困難になるなど、これまで行政等が行ってきた住民サービスの提供への影響が懸念

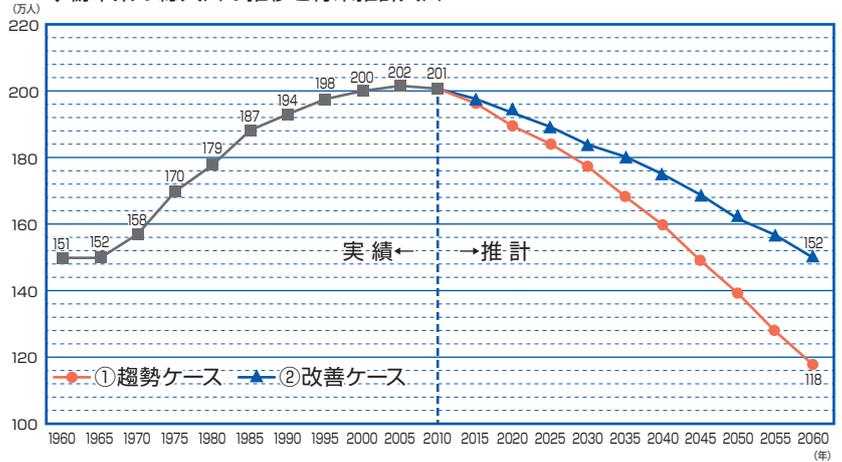
人口の将来展望と目指す方向

2060年（平成72年）に
150万人以上を確保→②改善

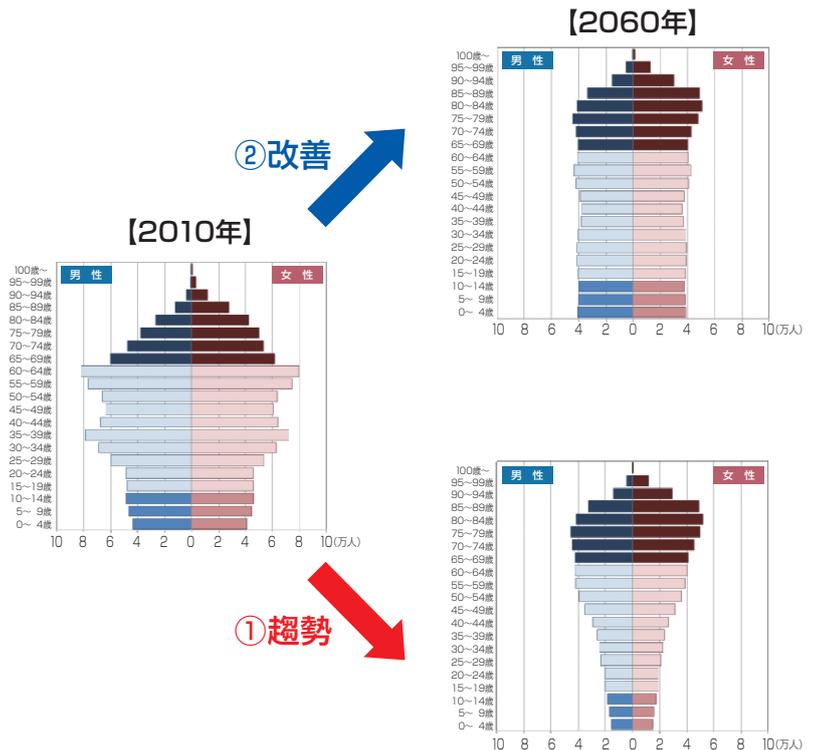
目指す将来の方向

- ◆合計特殊出生率が「2030年（平成42年）に県民の希望出生率の1.90程度」及び「2040年（平成52年）に人口置換水準の2.07程度」に向上するとともに、他都道府県への転出超過数を「2020年（平成32年）に半減」及び「2025年（平成37年）に±0に収束」させることにより、2060年（平成72年）に150万人以上の総人口を確保できる見通し

◆栃木県の総人口の推移と将来推計人口



◆人口ピラミッドの変化（2010年→2060年）



総合戦略編～「まち・ひと・しごと創生への取組」～

基本的な考え方

- ①「人口減少克服戦略」と「人口減少社会適応戦略」を同時並行的に展開する
- ②本県の強み・可能性を生かす
- ③市町と連携して取り組む

戦略展開に当たっての基本的な視点

- ①成果指標及び重要業績評価指標（KPI）の設定
- ②ビッグデータ（地域経済分析システム）等の客観的データの活用
- ③県民との協働
- ④「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

・総合戦略においては、『4つの基本目標』と『15の戦略』を掲げ、基本目標と戦略に対し、『5つの成果指標』と『31の重要業績評価指標（KPI）』を設定し、まち・ひと・しごと創生に取り組みます。

基本目標 1 とちぎに安定したしごとをつくる

基本的方向

全国有数の“ものづくり県”としての産業集積や豊富な地域資源を生かした産業の振興等による就業機会の創出、女性や高齢者、障害者等の就労促進

とちぎの現在

経済状況の変化に左右されやすい製造業【図1】

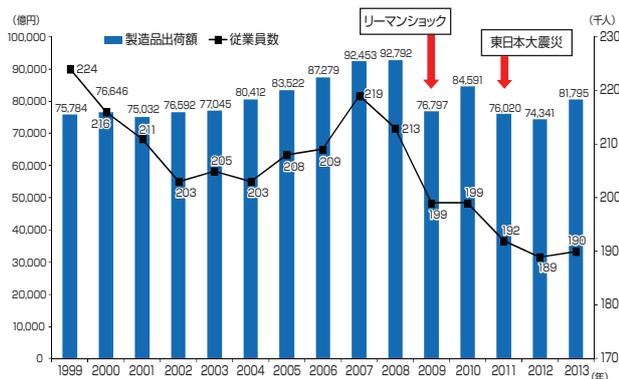
園芸など本県の強みを生かした農業の推進【図2】

豊富な森林資源・木材の需給のミスマッチ

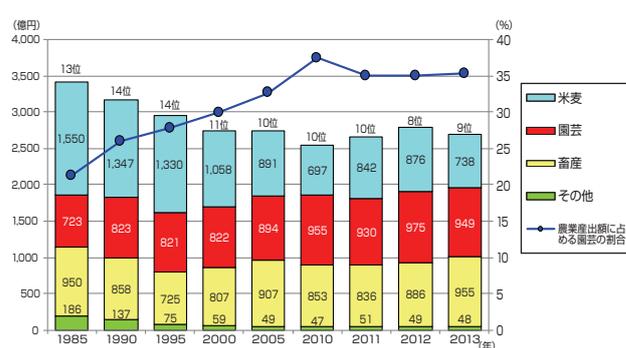
増加が見込まれる観光消費

多様な働き方へのニーズの高まり

【図1】 栃木県の製造品出荷額等・従業員数の推移



【図2】 栃木県の農業産出額及び全国順位等の推移



とちぎの未来創生へのチャレンジ

成果指標

◎県民所得 H24: 全国7位 → 上昇を目指す ◎雇用創出数 (-) → H27-31(累計): 13千人

戦略体系	KPI (重要業績評価指標) / 現状値→目標値
戦略1 ものづくり県の更なる発展と新産業の創出 ◆ものづくり産業の発展支援 ◆新産業の創出・育成の促進 ◆地域の雇用を支える企業支援 ◆産業人材の確保・育成	◆製造品出荷額等 H25: 81,795億円 → H30: 85,900億円
	◆開業率 H25: 4.6% → H30: 5.7%
戦略2 成長産業へ進化する農業の確立 ◆園芸生産の戦略的拡大 ◆国際化に対応した農業経営の確立 ◆次代を担う人材の確保・育成 ◆農産物のブランド力強化と輸出促進	◆園芸産出額 H25: 949億円 → H30: 1,050億円
	◆農産物輸出額 H26: 0.95億円 → H31: 2.7億円
	◆青年新規就農者数 H26: 222人 → H31: 290人
	◆スカイベリーの認知度 H26: 25.8% → H31: 65.0%
戦略3 林業・木材産業の成長産業化 ◆とちぎ材の安定供給体制の構築 ◆とちぎ材の新たな需要の創出 ◆木質バイオマスの利活用促進 ◆森林被害対策の推進	◆林業産出額 H25: 876千万円 → H30: 980千万円
	◆木材・木製品出荷額 H25: 85,921百万円 → H30: 87,100百万円
	◆林業新規就業者数 H22-26(累計): 183人 → H27-31(累計): 203人
戦略4 国内外からの観光誘客強化 ◆選ばれる観光地づくりの推進 ◆観光客受入態勢の整備 ◆外国人観光客の誘客強化	◆観光消費額 H26: 4,684億円 → H31: 5,150億円
	◆外国人宿泊数 H26: 14.6万人 → H31: 27.4万人
戦略5 多様な人材が働きやすい就労環境づくり ◆就労支援の充実 ◆雇用のミスマッチ解消 ◆多様な働き方を可能とする環境づくり	◆15歳以上人口に占める就業者の割合 H26: 58.7% → H31: 59.5%
	◆職業紹介による女性就職率 H25: 29.8% → H30: 34.8%
	◆職業紹介による高齢者就職率 H25: 17.2% → H30: 20.2%
	◆障害者の雇用率 H26: 1.76% → H31: 2.00%

基本目標2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる

基本的方向

交通の要衝としての地理的優位性や、大規模な自然災害リスクの少なさなどの強みを生かした企業誘致、県内大学等の魅力向上による若者の定着、東京圏からのU・Jターンの促進

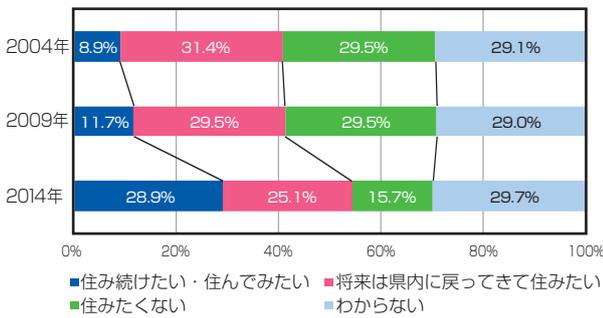
とちぎの現在

地元での生活や地域活動を望む若者【図3】

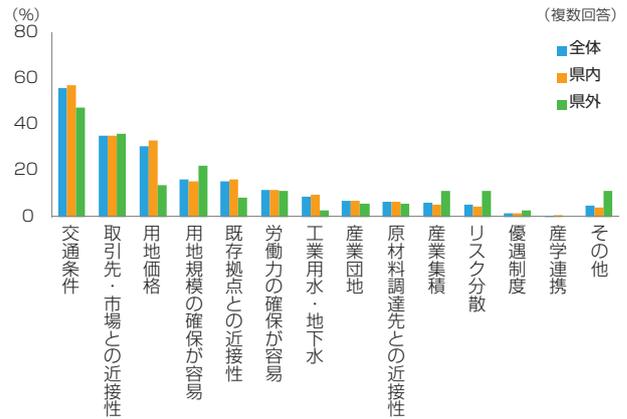
恵まれた企業立地環境【図4】

行政に期待する移住支援策は、「情報」と「相談窓口」

【図3】 高校2年生の県内への居住意向



【図4】 県内外の企業が考える栃木県の立地環境の優れた点



とちぎの未来創生へのチャレンジ

成果指標

◎都道府県間人口移動数 H26: ▲2,000人 → H31: ▲1,000人

戦略体系	KPI (重要業績評価指標) / 現状値→目標値
戦略6 地元とちぎへの若者の定着促進 ◆とちぎへの愛着や誇りの醸成 ◆県内の高校・大学等の魅力向上の促進 ◆地域等との連携による若者の地元定着の促進	◆県内大学・短大への進学者割合 H26: 26.0% → H31: 上昇を目指す
	◆県内大学生・短大生の県内就職率 H26: 46.5% → H31: 50.0%
戦略7 立地環境を生かした企業誘致の推進 ◆企業誘致の推進 ◆企業の定着促進	◆企業立地件数 H22-26(累計): 170件 → H27-31(累計): 180件
戦略8 とちぎへのひとの還流の推進 ◆東京圏の移住希望者への発信力の強化 ◆とちぎのブランド力の向上 ◆とちぎへの人材還流、移住・定住の促進 ◆東京圏との交流・連携の促進	◆本県への年間移住者数 — → H31: 850人
	◆とちぎU・Jターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数 H26: 637人 → H31: 740人

基本目標3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる

基本的方向

結婚、妊娠・出産、子育てを切れ目なく支援するとともに、社会全体で子育てを応援する意識を共有し、若い世代の希望を実現

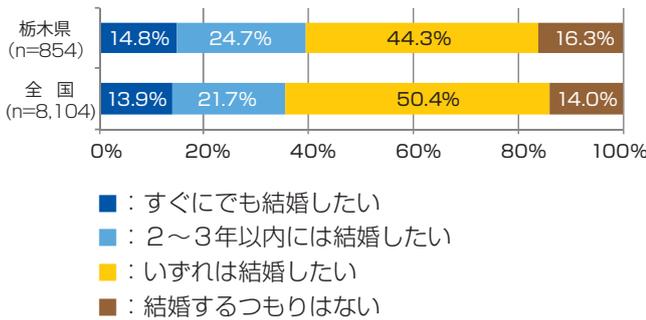
とちぎの現在

結婚を望む若い世代【図5】

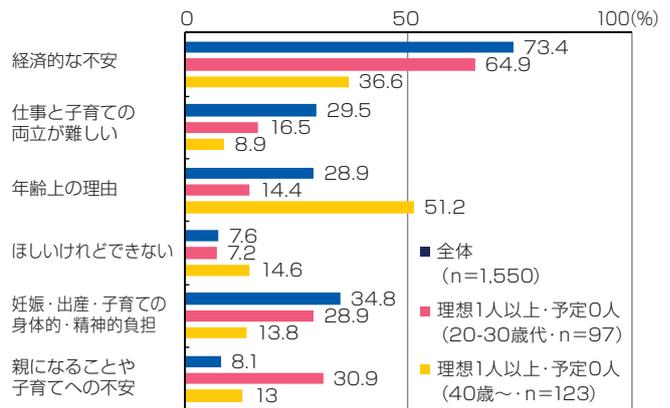
第1子の壁は、年齢上の理由や親になること・子育てへの不安【図6】

多子を望む本県夫婦の傾向

【図5】20・30歳代の結婚意欲（栃木県・全国）



【図6】理想の人数の子どもが持てない理由（抄）



とちぎの未来創生へのチャレンジ

成果指標

◎合計特殊出生率 H26:1.46 → H31:1.62

戦略体系	KPI (重要業績評価指標) / 現状値→目標値
戦略9 結婚支援の充実 ◆結婚を前向きにとらえる意識の醸成 ◆若い世代への出会いの機会の提供	◆婚姻件数 H26: 9,770組 → H31: 11,000組
戦略10 妊娠・出産支援の充実 ◆妊娠・出産に関する医学的に正しい知識の普及啓発 ◆妊娠に係る経済的支援の充実 ◆妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制等の整備推進	◆妊娠・出産について満足している者の割合 H25: 69.8% → H31: 75.0%
戦略11 子ども・子育て支援の充実 ◆保育サービスの充実 ◆多子世帯への支援の充実 ◆ワーク・ライフ・バランスの推進	◆保育所等待機児童数 H27: 250人 → H32: 0人
	◆放課後児童クラブ待機児童数 H26: 66人 → H31: 0人
	◆出生数に占める第3子以降の割合 H26: 16.1% → H31: 18.7%
	◆男性の育児休業取得率 H26: 0.8% → H31: 7.0%

基本目標4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る

基本的方向

生活を支える医療・福祉・交通などの住民サービスが提供できるよう、市町が取り組むまちづくりを支援

とちぎの現在

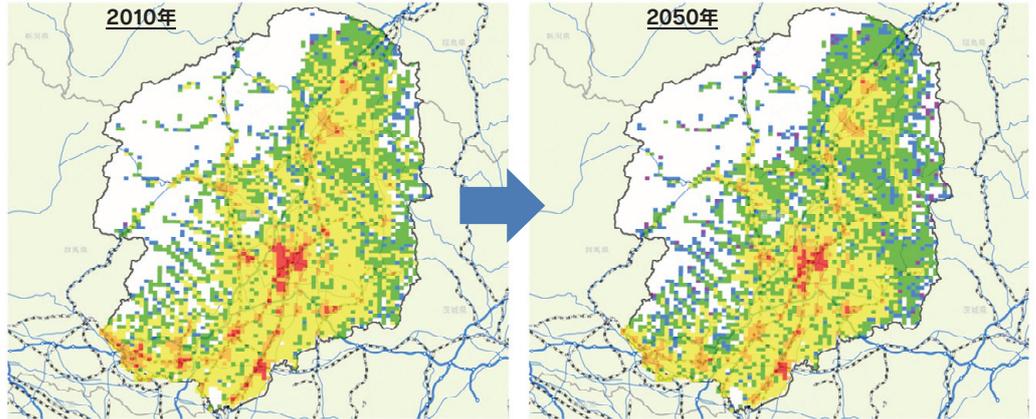
中山間地域における生活サービスの確保 [図7]

地域の核となる市と周辺市町の広域的連携

全国下位の平均寿命・全国上位の健康寿命

後期高齢者の急増

【図7】 総人口分布推計図 (2010年→2050年)※①趨勢ケース



とちぎの未来創生へのチャレンジ

成果指標

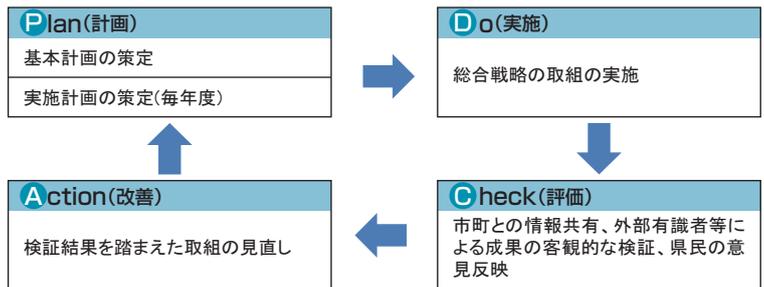
◎住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う県民の割合 H26:70.4% → H31:75.0%

戦略体系	KPI (重要業績評価指標) / 現状値→目標値
戦略12 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり ◆コンパクトな拠点の形成 ◆公共交通の維持・確保	◆小さな拠点等取組件数 → H31:20件 ◆地域公共交通網形成計画策定市町数 → H31:10市町
戦略13 地域をつなぐ広域連携の強化 ◆市町間の広域連携の促進	◆定住自立圏形成協定締結等圏域数 H26:3圏域 → H31:7圏域
戦略14 健康長寿とちぎづくりの推進 ◆健康づくりに資する社会環境づくり ◆疾病の早期発見・早期治療	◆健康寿命 H22:男性70.73年 → H31:延伸 :女性74.86年
戦略15 地域包括ケアシステム構築の推進 ◆在宅医療・介護連携の推進 ◆介護サービスの充実や介護予防の推進 ◆多様な住まい・住まい方の確保 ◆生活支援の充実	◆訪問看護事業所の訪問看護師数(人口10万人対) H26:17.4人 → H31:23.4人

総合戦略の実効性を高めるための取組

総合戦略に掲げる取組の着実な推進を図るため、PDCAサイクルを構築し、知事を本部長とする「栃木県まち・ひと・しごと創生本部」において、指標や取組の成果について進捗管理を行います。

また、評価に当たっては、県民の意見を反映するとともに、産官学金労言等の有識者等を含む検証機関を設置し、幅広い知見を活用した効果検証を行います。



栃木県総合政策部総合政策課

〒320-8501 宇都宮市埴田1-1-20 【電話】028-623-2206

【URL】<http://www.pref.tochigi.lg.jp/kensei/kenseiunei/keikaku/index.html>